

# 日本での就職を目指す留学生に対する教育実践

## -東京情報大学における留学生教育-

東京情報大学総合情報学部教養・教職・学芸員課程准教授 茂住 和世

Kazuyo Mozumi

### 1. はじめに

#### (1) 東京情報大学の概要

本学は学校法人東京農業大学傘下の大学として1988年（昭和63年）に開学した。当初は1学部2学科であったが、1996年に情報文化学科を増設し、同時に20名の留学生定員枠を設けたことにより、本格的に外国人留学生を受入れるようになった。2001年に総合情報学部として改組、4学科体制となり、現在は各学科に10名の留学生定員枠を設置している。学生数は全体で約2000人と小規模な大学である。情報を活かして新しい未来を切り拓く人材育成を建学の精神とし、その教育理念を「現代実学主義」としている。

#### (2) 東京情報大学の外国人学生

本学では現在約130名の外国人留学生を受入れている。中国を始め、韓国、ミャンマー、タイ、ネパールなど11カ国の学生がおり、ほとんどが私費留学生である。短期留学生や交換留学生、海外からの直接入学者はおらず、その多くが日本語学校で予備教育を受け、本学独自で行っている外国人留学生入試を受験し、合格を認められて入学した者である。日本語学校終了後専門学校で学んだ後に本学に改めて入学した者や日本の高校に1年間通学した後に入学した者、また、「留学」ではなく「定住」という在留資格の外国人学生も、同様に留学生入試を経て入学している。

### 2. 近年の留学生にとっての日本留学の意味付け

本学における教育実践について報告する前に、現在、日本にいる留学生がどのような目的をもって来日しているのかについて述べておきたい。

周知の通り、私費留学生の約70%を占めるのは中国からの留学生であり、その数は増え続けている。中国国内における大学への進学率も増加する中、なぜ日本への留学者も増えているのかについては様々な要因が考えられるが、その一つは1999年の「統一分配制度（大卒者の職場配置制度）」の廃止である。それまで、中国の大学生は卒業後は政府の決めた職場に配置され、職業選択の自由はなかった。それが撤廃されたことにより、自由に就職先を選べるようになり、大卒者は職を求めて都市部の企業に集中し、その結果大学を卒業しても希望の就職先に就けないという状況が生じた。中国企業は急速にグローバル化し、ホワイトカラー人材に対しては即戦力や実務経験をより強く求めるようになった。一方、中国では高等教育進学熱が高まり大学入学定

員が大幅に拡充された。しかし、就職に有利なのは一部の重点大学<sup>注1</sup>に過ぎない。こうした状況から、中国で大学進学するより日本留学への教育投資を選ぶ者が増加した。日本の大学で技術や知識を学び、卒業後は日本の企業に就職し、数年の就業経験を積むことが帰国後の自らの評価を上げることにつながると考えられているのである。

中国ばかりでなく、その他の国の留学生にとっても同様に日本で就職することは自らの付加価値を高めるのに有効であると考えられる者は多い。日本学生支援機構の調査<sup>注2</sup>でも留学の目的として「就職に必要な進んだ技能や知識を身につける」という回答を選んだ者は平成17、19、21年度と連続して5割を超えている。また、卒業後「日本において就職希望」と回答した者も過去3回の調査において5割を超え、進路希望の中で最も多い回答となっている。

筆者もこの点に関し直接数名の留学生にインタビュー調査を行ったが、来日前から日本での就職を考えていた者もいる一方、当初はそこまで考えていなかったが次第に日本の生活に慣れ、自分の力をさらに実社会で試してみたいと考え、日本での就職を希望するようになったという者もあり、動機は様々だが「就職したい」という気持ちを持つ者は多い。

社会的背景としてはもちろん、日本企業が社内のダイバーシティ化やグローバル化のために、外国人高度人材を積極的に採用し始めたことがある。大企業をはじめ、留学生にとっても身近な企業（コンビニエンスストアや外食チェーン店など）も大量に外国人採用をするようになった。このため「頑張れば就職できるかもしれない」という進路への希望が膨らんでいるのが現状と言えよう。

以上のようなことから、ITスキルやメディア、ビジネス系の科目が充実している本学に学びに来る学生の多くは日本での就職を希望している。

### 3. 本学における留学生の就職状況

右の表は本学における留学生の各年の就職実績である。就職率A＝国内就職者数÷卒業者数×100、就職率Bは卒業者数から大学院進学者を除いた数を分母にして算出した。過去8年間において就職率Aの平均は43.0%、就職率Bは50.2%である。他大学のデータはあまり公開されていないが、亜細亜大学は2004年までの5年間の就職率Aの平均が約25%であったそうである<sup>注3</sup>。また、日本全国において、実際に在留資格変更

表1 東京情報大学における外国人留学生の日本国内就職率

卒業年度	国内就職率 A	国内就職率 B
2003	35.0	43.8
2004	33.3	40.0
2005	60.6	64.5
2006	45.9	54.8
2007	58.3	70.0
2008	56.8	62.5
2009	27.5	30.6
2010	26.8	35.2

注1 中国政府の政策的優遇により、予算の優先配分などの支援をされている大学

注2 日本学生支援機構が隔年実施している私費外国人留学生生活実態調査（平成17-21年度）による。

注3 日本学生支援機構（2006）『国際シンポジウム報告書：グローバル化時代の留学生の就職支援』pp.54-55

する留学生は卒業生の30%程度である。以上のことから、本学の留学生の就職状況は概ね良好であると言えよう。リーマンショック後の就職率は低下し、東日本大震災後の今年はさらに低下することも予想されるが、卒業後も粘り強く就職活動を続けた結果内定を得た者もあり、就職者の実数は卒業時点よりさらに多くなっている。

#### 4. 本学における教育実践

##### (1) 本学全体における教育支援—ノート PC の活用

本学では全学生がノート PC 必携である。学内 LAN が整備され、場所を選ばずインターネットへの接続が可能な環境である。また、課題の提出や大学からの連絡事項も web や E メールにより行われることが多い。PC は情報大特別仕様の物で日本人学生は入学時に全員が購入するが、留学生に対しては経済的な支援の一つとして貸与されている。

1 年次前期科目のコンピュータリテラシーで、入学後すぐに PC の操作を学び、半期終了時には簡単な個人ホームページを作成することができるようになる。ゼミ等での発表は power point が頻繁に用いられ、留学生も画像の取り込み、アニメーションの使用などに習熟する機会も多い。このように PC の操作を日本語で学ぶことは、単なる操作スキルの獲得だけではなく、日本語力の向上にも役立っていると思われる。

##### (2) 留学生対象科目

留学生のみを対象とした科目は、語学科目（日本語科目）とキャリア科目（専門教育科目）とがある。日本語科目は1年次に配当され週2コマを全員が受講する。大学での学習に必要な日本語や、大学生活を円滑に行うためのコミュニケーション力を身につけることを目的として行われている。入学時の日本語能力別に3クラスに分かれるので、学科が異なる留学生同士が集う唯一の場となっている。また、日本人学生との情報格差が生じないように、授業時間を用いて履修登録や試験システムなどの説明も随時行われる。

キャリア科目は全学生向けに「情報社会と職業」「キャリアデザイン」等の科目があるが、留学生対象には「日本の社会と生活文化」「ビジネス・コミュニケーション」という2科目がある。これらは留学生科目として他大学にはない取組みであると思われる。一般的に大学で展開されているキャリア科目は生き方や働き方について学ぶ科目であり、1-2 年次向けには自己啓発を目的に職業とキャリアを考えさせるような内容のもの、3 年次向けにはインターンシップ科目が設置されることが多い。前者は様々な職業の外部講師や大学の OB/OG を招き、学生時代の過ごし方や職業意識を啓発させる講義、また、職業やキャリアに関する実社会の問題についての専門的な講義などがある。しかし、日本人学生は卒業後は日本の企業に入り、日本で働き続けるのが普通のルートであるのに対し、留学生は日本の企業に就職するか母国で就職するか、また日本で就職したとしてもその後何年くらい働くのかも考えて進路を選択しなければならない。留学生対象のキャリア科目はその選択に対する有効な情報を伝え、自分と異なるものといかに向き合うかという視点を持たせる内容にすべきではないか。このような考えから設置したのが以下の科目である。それぞれについて詳しく紹介しよう。

## ①日本の社会と生活文化

日本社会や日本企業の文化や制度、日本人の行動・習慣などについて学び、現在の日本社会の状況についてより詳しく理解し、それぞれについて多角的な視点で考察し、自分なりの意見をもつことを目標としている。扱うトピックは留学生在が日本で就職する際に知っておいた方がいいと思われる内容が選ばれている。

例えば、ある回の授業ではあらかじめ教師から与えられていた「セクハラ」というテーマで留学生在が調査した内容を発表する。教師はその内容を補足説明し、さらに「日本社会における男女」をテーマに育休・産休の制度や「ジェンダー」概念、日本社会の少子化の背景としての男女の未婚率や男性の育児参加について各種資料を元に、留学生在たちの思い込みや既成概念に対する問いかけを行っていく。イクメンや草食系男子という最近の流行語についても触れる。これらを通して、日本の職場や社会における＜性＞がどのような問題を抱えているかを知ると同時に、女子留学生在にとっては日本で就職することに伴う様々な社会状況が理解できる。

また、ある回は「様々なワークスタイル」というテーマで、裁量労働制、変形労働時間制、フレックスタイム制、派遣社員という働き方とそのメリット・デメリットについてまず調査を担当した留学生在が報告する。その後、教師から補足説明をした上で、さらにフリーターやニートという日本の若者のワークスタイルについても学ぶ。これらを通して、自分がもし日本で就職するならどのような働き方を選択すべきか、また、日頃アルバイト先で接している日本人たちはどのような働き方をしているのかを考える機会となる。

授業はこの他「ビジネスマナー」「冠婚葬祭」など毎回のテーマの下に留学生的の調査発表を交え、2年次対象の半期科目として展開されている。

## ②ビジネス・コミュニケーション

ロールプレイによる会話を練習しながら、コミュニケーションスタイルについて考える授業である。特に、目上の人や初対面の人に対するコミュニケーションでどのようなことに配慮すべきか、そして相手が話してうれしくなるような対応、または、どのようなスタイルで話せば信頼できる好ましい相手と感じてもらえるかという点に対して学生自身がどう考えるのかを重視した授業展開となっている。

具体的には「挨拶」と「電話対応」を中心に学ぶ。既に数年を日本で過ごしている留学生在にとっては挨拶も電話もそれほど難しいことではない。しかし、「通じればいい」というレベルを脱し、日本のビジネス社会で一人前に扱われるためには、大人のマナーとしての言葉と振る舞いを理解し、そのうえで自分らしさのあるコミュニケーションができるようになることが求められよう。

たとえば「挨拶」では6つの場面が用意されている。名刺交換、先輩の自宅に初めて招かれた時、その数日後にその先輩に会った時、朝の出勤時にエレベーター内で同僚と交わす会話、以前訪問したお宅に再びお邪魔する時、自己都合で仕事を休み、その後に出勤した朝にすべき上司への挨拶、という場面で学生同士でロールプレイを行い、自分自身が作るコミュニケーションを目指して練習させている。

### ③ 留学生たちの反応

いずれの科目も高い授業評価を得ている。実際に就職した留学生からは「今、毎日電話応対しており、授業で習ったことをそのまま使っている」「就活の時、企業の募集要項に『フレックスタイム制』と書かれているのを実際に見かけた。あの授業を取っていなかったら自分でその意味から調べなければならなかった。教えてもらって非常に助かった」「先生に言われた、会社での同僚との雑談の重要性が今本当によくわかる」などというコメントをもらったこともある。

## 5. 資格取得支援

本学は教科外学習としてスコーラという資格取得支援講座を設けている。ITパスポートや基本情報技術者などのIT系の資格やTOEICを始め、セキュリティ検定や日商簿記など学科の学びに関係のある資格が対象である。スコーラに参加することで教員や大学院生から指導を受けられる。これらは全学生の希望者を対象としているが、その他日本語能力試験やBJTビジネス日本語能力テストという外国人のための資格もスコーラ推奨資格とされ、問題集の貸与や勉強会が行われている。資格取得の折には合格祝いとして図書カードやコンピュータ関連機器がプレゼントされることも、彼らのモチベーション向上につながっている。

## 6. 就職を視野に入れた、大学における教育実践の展開の方向

本学での留学生に対するこれらの教育実践は就職やビジネスに直結するものではないが、日本で働くことに対するメタレベルでの気づきや人間関係を結ぶための言葉の重要性など、自分一人ではなかなか知り得ない、身に付けられないことを学ぶ機会を提供することを目指している。一方、これまで多くの大学では留学生は卒業後は帰国するものと考え、彼らの就職を積極的に支援するという態勢ではなかった。最近では就職課やキャリアセンターにより留学生向けガイダンスや採用情報の紹介等はされるようになってきたが、教育実践としての取り組みはいまだ十分とは言えず、その内容も言語能力やスキルの向上を目指す教育である場合が多いのではないだろうか。

本学では2013年度から3年次対象の新規科目として「リクルート・コミュニケーション」を開講する。これは就活に関するテーマやトピックを扱う予定であるが、具体的な内容や方法は未定である。現在日本での就活で留学生が躓きやすいことについての調査を行っているので、それに基づいてシラバスを考えたいと思っている。

留学生が卒業後日本で就職することが本人にとってベストな選択となるために大学ができることは何なのか。「入れればどこでもいい」と考えて入社し「こんな会社は嫌だ」とすぐに辞めてしまえば、それは本人にとっても、採用した会社にとっても、また後に続く留学生にとっても決して良いことではない。大学側は就職率を上げることだけに意識が向きがちであるが、これからはその若者にとっての最も良い選択をとるに考えるような教育実践を模索すべきではないだろうか。

留学生に対する就職支援とその課題については既にいろいろな調査や研究がされている。筆者は個人的には「留学生30万人計画」の達成のためには、日本留学へのインセンティブとしての「日本企業への就職」が重要だと考えている。そのために大学

ができることは何かを考えることは、留学生に対する就職支援のみならず、日本人大学生の就職支援を考えるヒントにもなるだろう。エントリーシートの書き方や面接の受け方のようなスキルに特化した支援ではなく、大学で学んだことがどのように社会とつながり、それが自らの生き方にとってどのような意味を持つのか、本田（2009）の主張する「教育の職業的意義」が問われている。

《参考文献》

坪井健（2006）「在日中国人留学生の動向と今後の課題—中国と日本の留学生政策を背景にして」駒沢社会学研究 38

寺崎里水（2007）「現代中国における高等教育卒業生就職難問題—高等教育と労働市場のかかりから見る」日本労働研究雑誌 569

本田由紀（2009）『教育の職業的意義—若者、学校、社会をつなぐ』ちくま新書

茂住和世（2011）「日本における中国人留学生の増加に関する考察：国際移動の視点から」国際教育 17